

様式第1号

年 月 日

質 問 書

(あて先)

久留米市長 原口 新五

住所又は所在地 _____

商号又は名称 _____

代表者職氏名 _____

連絡先（担当者名） _____

連絡先（電話番号） _____

連絡先（メールアドレス） _____

土地評価価格形成要因調査業務のプロポーザルについて、次の項目を質問します。

質 問 事 項	内 容

様式第2号

年 月 日

参加意向申請書

(あて先)

久留米市長 原口 新五

住所又は所在地 _____

商号又は名称 _____

代表者職氏名 _____ (印)

下記の業務に係るプロポーザルに参加したいので、関係書類を添えて申請します。

記

1. 業務 土地評価価格形成要因調査業務
2. 事業主管課 久留米市市民文化部資産税課
3. 添付書類

様式第 3 号

会社概要書

1	名称				
2	設立				
3	資本金				
4	従業員数				
5	主な事業				
6	過去 3 年間の財務 状況	年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
		自己資本比率			
		売上高			
		経常利益			
7	同種の業務実績	受託先	契約期間	業務内容	

※実績は平成 24 年度以降のものを記載すること

<本業務の担当部署>

本社又は支社等の所在地	
本社又は支社等の名称	
代表者職氏名	
連絡担当者名	
担当者所属部署	
連絡先電話番号	
連絡先 F A X 番号	
連絡先メールアドレス	

様式第4号

年 月 日

(あて先)

久留米市長 原口 新五

住所又は所在地 _____

商号又は名称 _____

代表者職氏名 _____ (印)

参加資格に係る申立書

土地評価価格形成要因調査業務のプロポーザル参加資格について、下記のとおり申し立てます。

記

- 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者ではない。
- 久留米市指名停止等措置要綱（平成6年久留米市庁達第6号）に基づく指名停止を受けていない者に該当する。
- 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者に該当しない。
- 手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状況が著しく不健全であると認められる者に該当しない。
- 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）に規定する暴力団又は暴力団員若しくはそれらと密接な関係を有する者に該当しない。

納税義務について（課税対象の有無）

- 久留米市税の納付義務がない。
- 都道府県税の納付義務がない。
- 国税の納税義務がない。

※ 該当する項目の□欄にレ点を記入すること。

様式第 5 号

役員等調書及び照会承諾書

年 月 日

(あて先)

久留米市長 原口 新五

住所又は所在地 _____

商号又は名称 _____

代表者職氏名 _____ (印)

次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者について、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書第 4 条第 1 項に定める項目に該当するか否かに関し福岡県久留米警察署に照会することを承諾します。

役職名	フリ 氏	ガナ 名	性別	生年月日

【注意事項】

- 1 法人にあつては、登記事項証明書に記載されている役員（代表者を含む。）の方全員について、記載してください。※競争入札参加資格登録者（工事、物品、委託）以外は、登記事項証明書（写し可）を添付してください。
- 2 この調書に記載されたすべての個人情報は、久留米市個人情報保護条例（平成 3 年 4 月 1 日条例第 17 号）の規定に基づいて取り扱うものとし、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書に基づいて実施する暴力団排除のための措置以外の目的には使用しません。久留米市がこれらの情報をもとに福岡県久留米警察署から取得した個人情報についても同様です。

様式第6号

価格提案書

(あて先)

久留米市長 原口 新五

見積金額 (税抜)		千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円

※上記は本予算議決後の見積金額を記入すること。

※見積金額の有効数字直前に¥を付すこと。

業務名 土地評価価格形成要因調査業務

業務場所 久留米市全域

期間 契約締結日から令和5年3月31日まで

上記のとおり見積りいたします。

年 月 日

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印